

# 行政視察報告書

1. 委員会または会派等 自由民主党議員団
2. 視察期間 平成25年4月22日 から 平成25年4月24日までの3日間
3. 視察先 総務省 千葉県野田市 千葉県流山市 福岡県東京事務所
4. 視察項目 定住自立圏構想の基本的な考え方と自治体の役割について 議会改革の取り組みについて 交通弱者対策及び買い物難民対策について 企業誘致の取り組みと現状について
5. 参加者 〔委員（議員）〕 光田 茂      入江裕二郎      境 公司      田中正繁      塚本二作 徳永春男      西山照清      山口雅弘      森 竜子 〔同行〕なし 〔随員〕なし
6. 考察 別紙のとおり
以上のとおり、報告いたします。  平成25年5月1日  報告者 _____ 光田 茂 _____  大牟田市議会議長 殿

## 6. 考察

### 定住自立圏構想の基本的な考え方と自治体の役割について（総務省）

（説明者）

総務省 地域自立応援課 定住自立圏推進係長 高橋 範充

#### 定住自立圏構想の概要

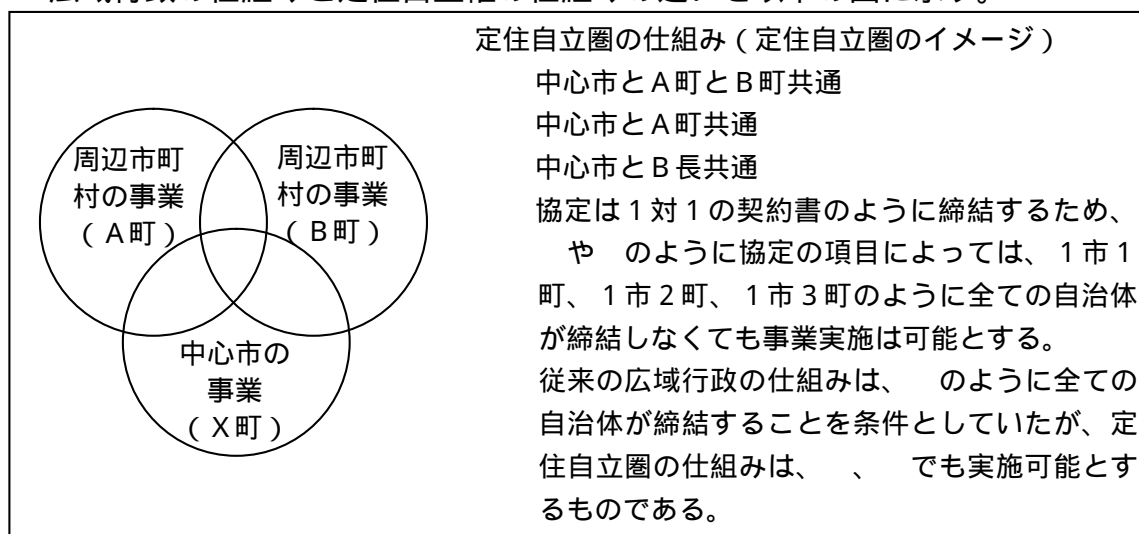
ある都市が中心都市宣言を行い、隣接する市町村と協定を結び共生ビジョンを策定して、各市町村が連携をとって事業を行うものとしている。

国はこの事業を行う自治体に対して財政的な支援を行うもので、全国的に広がりをみせている（H21年にスタートし、25年現在で中心市宣言団体数84団体、協定締結等圏域数74団体、共生ビジョン策定団体数75団体）。広がりの特徴としては西日本が比較的に多く、それも県庁所在地から離れた地域が目立っている。

福岡県では、久留米市、八女市、大牟田市となっている。

#### 従来の広域行政と定住自立圏の仕組みの違い

広域行政の仕組みと定住自立圏の仕組みの違いを以下の図に示す。



これまでの広域行政の仕組みとしては、既存の地方自治制度において連携した事業に対して全自治体が参加の意思を示し、事業実施までに国・県と協議して手続きを経る必要があったため、ゴミ処理や消防といった他の自治体と横並びの事業にとどまっていた。定住自立圏構想は、自治体が連携して様々な事業展開が出来るような次の仕組みとした。

全ての自治体が参加しなくても個別に連携できる（図の と ）

連携して事業を行うまでの手続きを簡素化（実施に当たり国や県との協議不要）

（協定の締結、共生ビジョンの作成に基づき事業実施が可能。）

## 定住自立圏の取り組み例

定住自立圏74圏域（平成25年3月末時点）における主な取り組み例と圏域数を以下に示す。

### ・市町村間の役割分担による生活機能の強化

医療（74圏域）：医師派遣、適正受診の啓発、夜間休日診療所の運営等

産業振興（70圏域）：広域観光ルートの設定、農産物のブランド化、企業誘致等

教育（61圏域）：図書館ネットワークの設定、文化・スポーツ交流、公共施設総合利用等

福祉（57圏域）：介護、高齢者福祉、子育て、障害者等の支援

環境（32圏域）：低炭素社会形成促進、バイオマスの利活用等

### ・市町村間の結びつきやネットワークの強化

地域公共交通（70圏域）：地域交通のネットワーク化、バス路線の維持等

交流移住（56圏域）：共同空き家バンク圏域内イベント情報の共有と参加促進等

交通インフラ整備（44圏域）：生活道路の整備等

地産地消（38圏域）：学校給食への地元特産物の活用、直売所の整備等

ICTインフラ整備・利活用（38圏域）：メール発信による圏域情報の共有化

### ・圏域マネジメント能力の強化

合同研修・人事交流（60圏域）：合同研修の開催や職員の人事交流等

外部専門家の紹介（28圏域）：医療、観光、ICT等の専門家を活用

## 定住自立圏構想の推進に向けた総務省の財政措置の概要

共生ビジョンを策定した中心市及びその周辺市町村の取り組みに対する財政措置について、注目する利点を2つ上げる。

### 1）中心地及び周辺市町村の取り組みに関する包括的財政措置

・中心市に年間4千万円程度（構成市町村数と人口や面積規模で多少異なる）

・周辺市町村には、1市町村当たり年間1千万円上限

以上の予算は締結した項目であれば何にでも使えて、特別交付税措置され毎年予算計上できる。

### 2）個別の施策分野における財政措置

・病診（福祉含む）連携等による地域医療（福祉含む）の確保に対する財政措置がある。

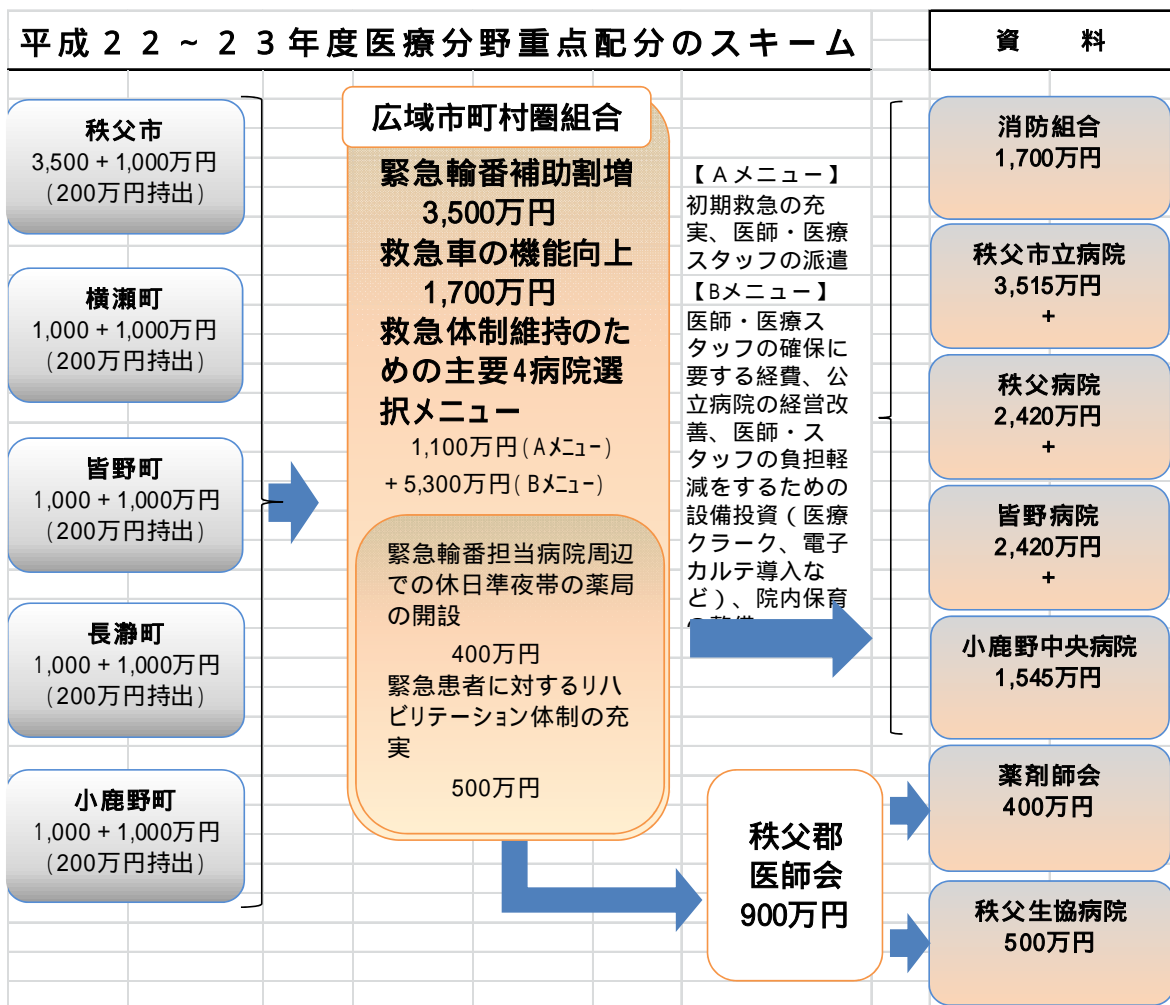
病診（福祉含む）連携等の事業に要する市町村の負担金に対する特別交付税措置（措置率0.8、上限額800万円）がある。

例として、中心市を含め5つの各市町村がそれぞれ1千万円出資して病診（福祉含む）連携等のソフト事業を計画した場合、5千万円の予算が医療や福祉に使える。また、この予算は措置率0.8の800万円を上限しているので、各市町村は800万円が特別交付税として返ってきてくる。200万円は持

ち出しとなるが、2割の負担で継続的なソフト事業の展開ができる。

### 3) 定住自立圏の予算配分

- ・包括的財政措置や施策分野における財政措置による予算の獲得。
- ・特別交付税措置は一般財源であるということは、国や県の補助があった時に裏負担に充てることができる。補助と補助の組み合わせはアウトであるが補助金と一般財源である特別交付税の組み合わせることはできる。



- ・配分はテーマを決めて重点項目を設定し、計画性を持って取り組むことが必要である。
- 出資額の7, 8割は地元配分する配慮が必要である。

### 定住自立圏等推進調査事業モデル例の紹介

定住自立圏に係る圏域振興モデルの実証を行っており、本年度は15圏域で1.4億円の予算を計上して募集している。条件的には複数の分野にまたがる事業であり、大牟田市から応募があれば予算が浮くので是非取り組んでいただきたい。

(例)

地域医療×地域公共交通：圏域内の交通施設を利用した中核病院と周辺市町村との病診連携を推進

産業振興 × 教育 : 圏域全体の活性化の拠点づくりとして、地元教育機関と連携した地域づくりや地元企業と連携した人材育成の取り組み、雇用創出や産業振興につなげる。

産業振興 × 自然活用 : 世界遺産への登録に向けた取り組み、圏域全体の自然環境の保全の取り組み、観光資源としての圏域の魅力を高める。

#### 定住自立圏構想の必要性

- ・ 定住自立圏構想は、定住人口を増やす事業ではあるが、これに縛られることなく圏域内の市町村が抱える共通課題を圏域で解決しようとする「手段」であると考えて良い。
- ・ 定住人口を増やすには、市民ニーズに対する行政サービスがどれくらいできているのか。
- ・ 定住自立圏で「地域全体が見落としている（取り組み不十分）政策」を確認するだけでも価値があるとしている。

#### 【考察】

- ・ 定住自立圏構想に関する知識では、中心地及び周辺市町村の取り組みに関する包括的財政措置としての中心市に年間4千万円と1市町村当たり年間1千万円の財政措置があるとする認識にとどまっていた。今回の説明では、財政措置が構成市町村数と人口や面積規模で多少異なるとする点。特に、個別の施策分野における財政措置（病診（福祉含む）連携等による地域医療（福祉含む）の確保に対する施策）として特別交付税措置（措置率0.8、上限額800万円）があることは、今後の定住自立圏構想の施策の参考となるものであった。
- ・ 事業としては、財政支援枠の中で枠配分を占める割合が大きくなるような固定費は避けるべきである。その理由は、定住自立圏構想は法律ではなく総務省通知であり、固定費として長期的な支出が好ましく、あくまでもソフト事業として長期的な効果が得られるような事業施策が求められる。
- ・ 民間企業との交流も含めた人材育成は、将来の投資として考えられる。
- ・ 定住自立圏構想で重要なのは、今までのように広域行政で取り組む内容を締結項目として羅列するのではなく、圏域の重要課題をどのように解決していくかの施策を圏域間で協議し、共通認識として効果ある横断的な共生ビジョンを策定し、積極的な個別の施策分野における財政措置を得ることにより、圏域内の市町村が抱える共通課題を圏域で解決することが重要であると再認識させられた。

## 議会改革の取り組みについて（千葉県流山市）

### 【流山市の概要】

- 千葉県の北西部に位置。
- つくばエクスプレスの開業により、都心まで約30分の住宅都市。
- 駅前送迎保育ステーションの開設など、子育て支援策を積極的に推進し、「都心から一番近い森のまち」を都市のイメージに掲げまちづくりを進めている。
- 主要産業は醸造業。
- 人口166,493人（H24.4現在）

### 【議会活性化の状況】

平成21年第1回定例会において、「流山市議会基本条例」を制定。「議会活性化推進特別委員会」を設置して同年9月～平成23年2月まで会議を開催し、その後、議会運営委員会にて推進している。

議会活性化特別委員会での主な決定事項と実施内容

1日1常任委員会の開催（4常任委員会・6特別委員会）

議長立候補制の実施と議長マニフェストの検証

議会のICT化の実施

- ・本会議の採決の議員個人の賛否を明確化するために電子採決を導入（本会議では議員に一人1台スマートフォンを配布）
- ・本会議のペーパーレス化とプロジェクターなどの機器の導入
- ・委員会へのパソコン持ち込みとインターネット中継（全国初）
- ・議員及び議会事務局職員に一人1台タブレット端末配布
- ・市議会のホームページを市のホームページから独立し、全国に先駆けてオープンデータの試行実験に着手
- ・お知らせメールの発行

議会アドバイザリーボード（専門的知見の活用）

「議会報告会」については、平成21年11月から議会広報広聴特別委員会の担当で、「市民との意見交換の場」の1つとして、議会報告会実施要綱に基づき開催している。

- ・年2回、5月と11月に市内4会場で開催
  - ・6回の開催で776名の参加
  - ・テーマについては、全会場統一と各会場別に設定
  - ・周知方法にフェイスブックやツイッターを活用
- 「議員発議」については、下記の通り条例を制定
- ・流山市子育てにやさしいまちづくり条例
  - ・流山市議会基本条例
  - ・流山市空き屋等の適正管理に関する条例
  - ・流山市自転車の安全利用に関する条例

反問権の行使については、平成22年第1回定例会以降、市長と説明員（副市長・各部長など）が行使できる

- ・反問権の行使はこれまで、市長が10回、副市長が4回、各部長が4回

### 【考察】

流山市の議会活性化は全国でもトップクラスで、本会議のインターネット中継はもとより、U S T R E A Mを利用しての委員会中継などによる情報の公開や、本会議におけるパソコンの使用、スマートフォンを利用しての電子採決や質問の資料としてプロジェクターなどの機器を使用するなど先進的な試みが行われている。また、会派制だが代表質問はなく、採決においては、基本的には個人主義を取っている。質問時間は、一問一答式の40分制限で、年間の質問回数の制限はない。今後スマートフォンからタブレット端末への変更を検討している。

大牟田市議会でも議会改革を進めているが、本会議のインターネット中継や議会からのお知らせメールの発行も行っており、議会報告会については、年1回ではあるが8会場の開催で参加者数もあまり変わらない。しかし、ICT化については、今後検討の余地はあると思われる。また、議員発議による条例の制定も検討課題である。

流山市議会と大牟田市議会を費用面で比較した場合、政務調査費は、年間48万円と24万円で大牟田市議会は少ない。流山市議会は日当3,000円であるが、大牟田市議会は廃止している。

## - 1 交通弱者対策及び買い物難民対策について（千葉県野田市）

### （野田市の概要）

- ・面積：103.54km<sup>2</sup>
- ・人口：156,725人（平成15年6月6日に隣接する関宿町を編入）
- ・老年人口（65歳以上）：24.34%
- ・基幹産業：醤油醸造業
- ・一般会計：453.4億円

### コミュニティーバス「まめバス」の運行について

#### 1) まめバス運行までの経緯と目的

- ・以前から市民要望が強かったコミュニティーバスの導入については、野田市と関宿町の合併に際し、新市の重点事業の一つとして盛り込まれた。また、関宿地域から市役所等までの公共施設アクセスの高め、公共交通不便地域の改善を図り、新市の一体性の醸成及び均衡ある発展に寄与することを目的としている。
- ・平成15年6月に合併し、コミュニティーバス検討委員会を中心に協議が行わ

れ、平成16年1月に運行が開始された。

- ・財政支出を当初の5,000万円以内から6,800万円以内と変更。市民からの意見をできるだけ反映させ、検討しながら運行計画が随時見直されている。

平成16年1月9日：3ルート運行開始（リース車両5台）

平成17年4月1日：ルートの見直しで4ルートとし、リース車両3台増車し計8台。

平成18年4月1日：1ルートの延伸。

平成19年10月1日：2ルートの新設。

平成23年4月1日：全ルート変更（経費の面より運行計画の大幅な見直しが行なされた）

見直しの内容

ア) 利用者の少ないルートの見直し（一部土・日・祝日の運行停止、ルート短縮、最終便の廃止）

イ) ルートの変更及びショッピングセンター駐車場までの乗り入れ。

ウ) 乗継券（不正有のため）の廃止し、一日乗車券（大人200円、小人等100円）への変更

エ) 利用促進対策の実施（運行表の配布、経路の色分け等）

## 2) 運行形態

- ・委託先：茨城急行自動車株（競争入札）
- ・委託内容：運行（道路運送法第4条）及びバス車両・バス停の維持管理に関すること。

6ルートの平日1日79便、土・日・祝日1日40便、運行距離132km

- ・バス停：野田市指定のバス停を委託事業者が使用
- ・リース車両：リース車両10台（予備車1台含む）を委託業者が使用
- ・運行期間：平成23年4月1日～平成28年3月31日

## 3) 特徴

ア) バス車両はバリアフリー対応。

イ) 料金設定は100円均一と一日乗車券200円も発行

ウ) 運行時間の設定は、市役所を中心としたルート選定で7時40分から19時40分まで運行。年始年末（12/29～1/3）は運行しない。一部ルートで土・日・祝日運休

## 4) 当初予想を上回る成功の要因

ア) 住民ニーズに対応した運行ルート（市役所へのアクセスと公共施設、駅、病院、ショッピングセンターへのアクセスを重視）である。

イ) バス停の設置間隔を300m～500mを目安とした。

ウ) 手軽な運賃100円のワンコインとした。

## 5) 利用者の主な意見

- ・交通弱者に好評で、買物や通院が便利になった。
- ・合併した実感がわいた。



- ・他の乗客と和気藹々。
- ・便利になって外出の機会が増した。

#### 6) 今後の課題

- ・上限額6,800万円以内での継続的な運行維持
- ・特に利用の少ないルートの利用促進の検討
- ・市民からの意見要望への対応

#### 【考察】

- ・25人乗りまめバスの1便平均乗車が12人前後で推移していることは数少ない成功例と思われるが、その要因として次のことが考えられる。

ア) バスの中型化と詳細な運行ルートの計画(市役所、公共施設、ショッピングセンター、病院等)検討と運行時間が7時30分から19時40分まで運行としており、比較的長時間の運行となっている。

イ) 運行委託料の上限額を定め、22年度の超過委託料増の実績の反省からルート及びその他の見直しにより、委託料上限設定額6,800万円維持が図られ、全体の乗車数は4,260人の減となったが、1便平均の乗車数が12.8人と高い水準で維持している。住民すべての意見反映は限界があり、長期的展望に立った場合は、委託料上限設定額6,800万円の維持は必要不可欠と考える。

ウ) 業者への委託料6,800万円にはバス車両分は含まれず、バス10台のリース料2,800万円は行政側の負担となっており、売上金は直接行政側に支払われることにより、企業努力よりも行政努力が運営形態に大きく影響を及ぼす仕組みとなっている点では、行政の経営管理の手腕が問われる仕組みとなっている。

エ) 市民に親しまれる工夫が行われており、成果を上げている。

以上の4つのポイントが成功の秘訣と考える。

## - 2 買い物難民対策について(千葉県野田市)

### 移動販売事業「まごころ便」の運行について

#### 1) 買い物難民対策のきっかけ

平成22年5月、経済産業省が公営団地の高齢化に伴う買い物客の減少によって、隣接したスーパー等の閉店により全国で600万人の買い物難民がいるとの報道を受け、野田市において平成22年7月に70歳以上の高齢者に対して買い物に関するアンケート調査(買い物に困っているか、誰と行くか、その手段等について)を行ったところ、困っているが51%に達した。また、平成23年9月に中心市街地にあったスーパーの2店舗が閉鎖して、地元からは買い物に困っているとする意見があったことも含め、買い物難民対策として第一段目として中心地に公営民設型の「のだ元気市場」を開設。第2段目として、買い物移動の手段を持たな

い買い物弱者に対しては移動販売事業「まごころ便」(生鮮3品に惣菜や調味料)を1月28日スタートさせた。

## 2) 移動販売事業「まごころ便」の仕組み

市と民間企業の共同事業として取り組み、役割分担を明確にした。一つ目は行政側が車両の提供、2つ目は3年間の運営補助の保障、3つ目はルートの設定や停留所の設置および地元への協力依頼をするということで実施されている。民間の共同事業者は生活協同組合で、独立採算制を基本に取り組んでいただいている。

## 3) 移動販売ルートの設置について

ルート設定や停留所の設置については、個人商店に配慮。停留所設置場所については、公道を避けて公園や自治会館、公民館、個人の所有地等の駐車場を設定し、半径300m以内(300mの根拠は高齢者が負担に感じることなく歩ける距離)に個人商店が入らないようなルート設計とした。

また、営業前には停留所設置場所での内覧会や周辺地域への利用の呼びかけを行い、啓発運動を行った。

## 4) 取り組み内容

パルスシステム千葉のただ中根点を起点として各コースを2日毎に回っている。停留時間は20分から30分となっている。ポイント制度の導入、お花の販売、注文商品の取り入れ等で利用促進を図っている。

以上の説明がなされた。

## 5) 質疑応答

- ・ 配慮したルート設定がなされたが、それでもクレームの実態は今のところなし
- ・ 1人当たりの客単価は千円を超えている場合もある(営業利益は1日10万円の売り上げがあれば利益となる)  
@800円×120人以上の目標を立てているが、まだ、目標に到達していない週に2回廻るので注文品も受け付けている。
- ・ 品ぞろえの工夫は販売店と同じ値段で400品目を揃えている。
- ・ 運営費用は車両5年間リース代として1360万円、運営費補助として運営経費3割負担(平成25年度計画予算で2,274,000円)とする。

## 【考察】

高齢者や買い物難民に対するこれらの問題を緊急の課題として捉え、尚且つ積極的な事業展開を行っている行政に対して驚かされた。野田市の人口規模や高齢者率を大牟田市と比較すると、これらの対策事業は高齢者率や買い物難民、交通弱者割合からすると大牟田市の方が先にコミュニティーバス「まめバス」事業や移動販売「まごころ便」事業を行っていないなければならない事業であると考察す

る。高齢者の俳諧対策事業等ばかり行っている大牟田市はいかがなものかと考える。

樹種財源が少ない大牟田市にとってはこれらの財源をどこから捻出するかが問題となってくるが、前述でも述べたように地元の現況を認識し、高齢者の公共交通利用の問題やこれに付随した買い物難民対策を「行政の緊急課題と捉えた問題意識」といち早く地域のニーズに応えられた事業展開は大牟田市の行政サービスの在り方についても考えさせられた。

## 企業誘致の取り組みと現状について（福岡県東京事務所）

### 1）福岡県の企業誘致等の体制

企業立地課は13名で構成されており、工業団地の開発促進や企業立地に伴う基盤整備に関する調査、企業誘致の総合計画、企業誘致の推進・連絡調整などに取り組まれている。県外事務所は7人体制。今回訪れた東京事務所には、東京企業誘致センター、海外企業誘致センターがあり、このほか大阪と名古屋に事務所がある。

### 2）福岡県への企業立地の状況

経済産業省が実施する工業立地動向調査によると、福岡県の立地件数は過去5年間でも全国のベスト10内に入っており、立地面積では平成23年が全国1位となっている。24年の上半期では、すでに立地件数が21件、立地面積26%だが、同年からメガソーラー関連が入っており単純な比較はしづらい。

### 3）誘致活動における課題と取り組み状況

主な取り組みとしては、福岡県立地企業振興会の会員企業をはじめとした県内立地企業への訪問強化や市町村との密接な連携・情報交換、経済団体やシンクタンク、BANK、ゼネコン等からの情報収集強化、交付金における特例制度の創設や特区区域の拡大が行われたグリーンアジア国際戦略総合特区制度の活用、福岡県企業立地促進交付金制度の拡充など。また、課題として立地企業へのフォローアップや情報収集力・情報発信力の強化、支援策の拡充などがあげられた。

### （その他の説明や質問）

- ・福岡県の業種別立地動向では流通業の問い合わせが多く、古賀インターチェンジから太宰府インターチェンジ付近での希望が大半だが、確保できる土地がなく、久留米から大牟田付近を紹介している。
- ・食品製造業関係は建物が老朽化し、建て替えの時期にきている。ある程度の広さに加え、問題は水の確保。大量の水を必要とし井戸を希望されるため、阿蘇周辺などに決まることが多い。
- ・すでに大牟田市にはあるが、コールセンターも魅力のある業種。500人規模の雇用を必要とすることも多く、福岡と札幌で競争している。福岡県では昨年か

ら交付金を拡大しており、情報関連企業と連携すれば、長く立地する可能性もある。雇用に関するPRがあるとよい。

- ・福岡県としては大牟田市をどう見ているか  
重要港湾の三池港の改修、有明海沿岸道路の完成と条件は揃っており、県としても力を入れなければならないと考えている。
- ・テクノパークは2区画残っているが、どのような誘致をすべきか  
業種をどう絞っていくか。インターチェンジに近いので流通業などがよいだろう。
- ・みなと工業団地の場合、土地もまだ広くあるがどのような誘致が考えられるか  
重機械工業などが考えられるが、その場合地盤がしっかりしているか、リースでなく買い取りの場合は土壌汚染はないかなどの検査も必要となってくる。
- ・大牟田市として取り組むべきことや課題はないか  
ひとつ心配なのは雇用の確保だが、荒尾市やみやま市などの周辺市町からも確保できるならば大丈夫だろう。人材育成という面では高専や大学などつながりや組み合わせができるとういので地元（大牟田市）でプランを立ててほしい。今後、医療関係は増大すると見込んでいるが、帝京大学もできることだしやりやすいのではないかと。

#### 【考察】

- ・食品製造関係は雇用も多く誘致したい業種のひとつであるが、一番のネックは水。食べ物を扱うため工業用水ではイメージが悪く、大量に必要なため井戸を希望するということがあった。大牟田市としてもどのような業種にしばらく誘致に取り組んでいくか、しっかりとプランを持つべき。
- ・企業誘致をする場合、大牟田市のイメージは「炭坑のまち」であり、最近では三池争議のことがでることはないということだった。しかし昔の「炭坑のまち」のイメージのままであり、最近の新しいイメージがないというのは見直す必要があるのではないかと。
- ・高齢化社会が進むなか、医療関係の増大が見込まれるということだったが、大牟田市では高専があり、医療系の4年制大学も開学予定であることから産学官での連携を図り企業誘致や人材育成につなげていくべきであると考え。
- ・県も課題のひとつにあげられているが、大牟田市としても情報収集力の強化やPRも含めた情報発信強化を図り、県や関係機関との連携をさらに深めていくことが重要である。